

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 41211

区分	扶助的経費	担当課	教育総務課	作成日	平成24年5月21日
事業名	私立幼稚園就園奨励費補助金(町単独分)	開始年度	昭和49年度	予算科目	9.1.2.2.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり
章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第2節 幼児教育の充実
基本施策	1 幼児教育の充実
取組みの基本方向	(1)私立幼稚園や就園児に対する就園奨励費等の支援をはかります。
根拠法令等	愛川町私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱
目的 (誰・何を対象に、何のために)	私立幼稚園に就園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興に資するため補助金を交付するもの。
内容・方法 (何をやっているのか)	6月1日現在に私立幼稚園に在園している園児1人につき、国庫補助分対象世帯については、第1子に19,000円、第2子に21,000円、第3子以降に27,000円を、国庫補助分対象外世帯については、第1子に22,000円、第2子に24,000円、第3子以降に30,000円を支給している。

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

		指標名		平成21年度	平成28年度		
本事業が属する総合計画の節の成果指標		『幼児教育の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		31.9	42.0		
指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	増	就園奨励費を受給した園児数。前年実績を基に計画値を算出。	計画値		435	466	507
			実績値	460	460	507	
			達成度※自動計算		105.7	108.8	
活動指標	減	就園奨励費全体のうち町単独分が占める割合	計画値		28.2	20.6	18.7
			実績値	26.8	26.8	20.9	
			達成度※自動計算		105.2	98.6	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A) 事業費(円)		13,789,000	13,789,000	11,596,000	10,303,000
(B) 概算職員数(人)		0.100	0.100	0.100	0.100
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		830,000	830,000	830,000	830,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		14,619,000	14,619,000	12,426,000	11,133,000
単位当たりコスト ※自動計算		31,780.4	31,780.4	24,508.9	
財源内訳(円)	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源 ※自動計算		14,619,000	14,619,000	12,426,000	11,133,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高	A
	必要性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高	
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができていない (判定基準) A 成果が向上している、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している	向上率 成果 110.22%	A
		縮減率 費用 85.00%	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して実施する	<input type="checkbox"/> 廃止
理由	H22、23と2年連続で見直しを行ったため、現状に即したものになっている。		
今後の方向性	本制度は国庫補助分でカバーできない世帯に対し、町単独分を交付することにより幼児教育の振興に資するものであり、2年保育から3年保育へ主流が移行している中で、家計への負担も増大傾向にあるため引き続き維持していきたい。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して実施する	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	国庫補助対象世帯分への上乗せの是非について検討すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して実施する	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	/		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

理由	H23、H24と2年連続で見直しを実施しているため、大幅な制度改正は時期尚早である。しかし、国庫補助世帯への上乗せ分については、国庫補助額が引き上げられた場合には、町単独分との差額を相殺する形で減額を実施していく。
----	---

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して実施する	<input type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	所得制限を設ける所得割分と全対象者に交付する定額分の合計により補助額を決定するなど、新たな補助額決定の仕組みについて、平成25年度から開始できるよう見直すものとする。		